

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.12.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染者数は欧米中心に増勢加速。日本でも新規感染者数が緩やかに増加。今後、オミクロン株の市中感染拡大により第6波が早まるリスク
- 米国の11月個人消費(PCE)は年末商戦前倒しの影響で減速も基調の強さは変わらず。コアPCEデフレーターは上昇ペースが一段と加速。7~9月期のドイツ実質賃金は、時短労働からフルタイム労働への復帰進展による押し上げ効果をインフレが相殺し、伸び悩み。中国では1年物最優遇貸出金利(LPR)を小幅に利下げ。利下げは1年8カ月ぶり
- 日本の11月コアCPI(生鮮食品除く)は、携帯電話料金などの特殊要因を除くと前年比+1.7%と高い伸びに
- 米国でコロナの経口治療薬が相次いで承認されたことなどから、米株価は上昇。米長期金利も1.5%近傍まで上昇。ドル円相場は、1ドル=114円台前半まで円安・ドル高に

### 【今週の注目点】

- 米国の12月雇用統計では労働需給のひっ迫と賃金上昇圧力の継続が示される見込み。日本の11月鉱工業生産指数は、部品供給不足の緩和を受けた自動車生産の持ち直しを背景に、前月比プラスとなる見込み

## 《目次》

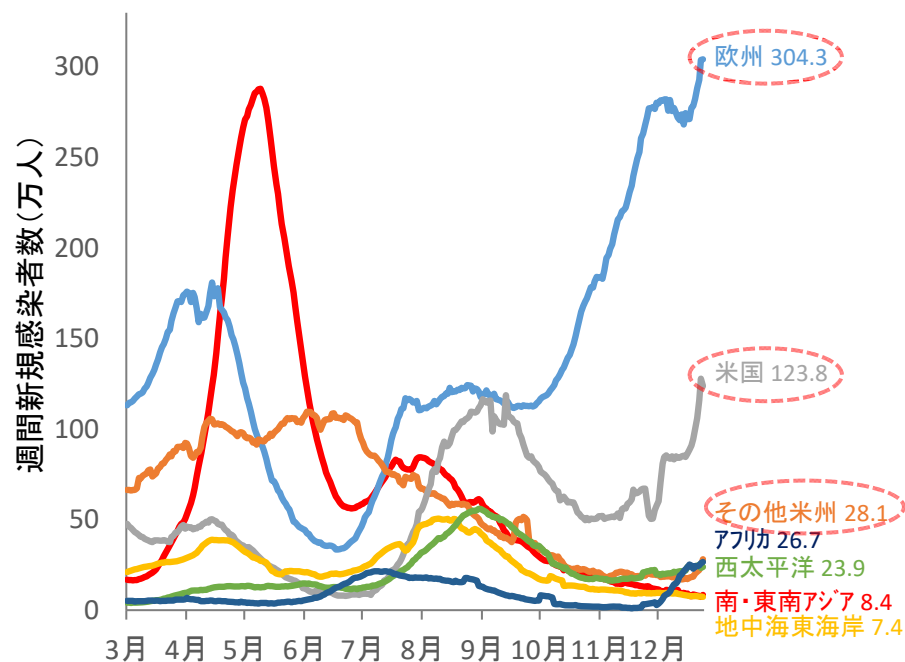
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 13
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 14
欧州	P 18
中国・アジア・新興国	P 19
日本	P 24
＜金融市場＞	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

## 世界の感染動向: 徐々に勢いを増すオミクロン株

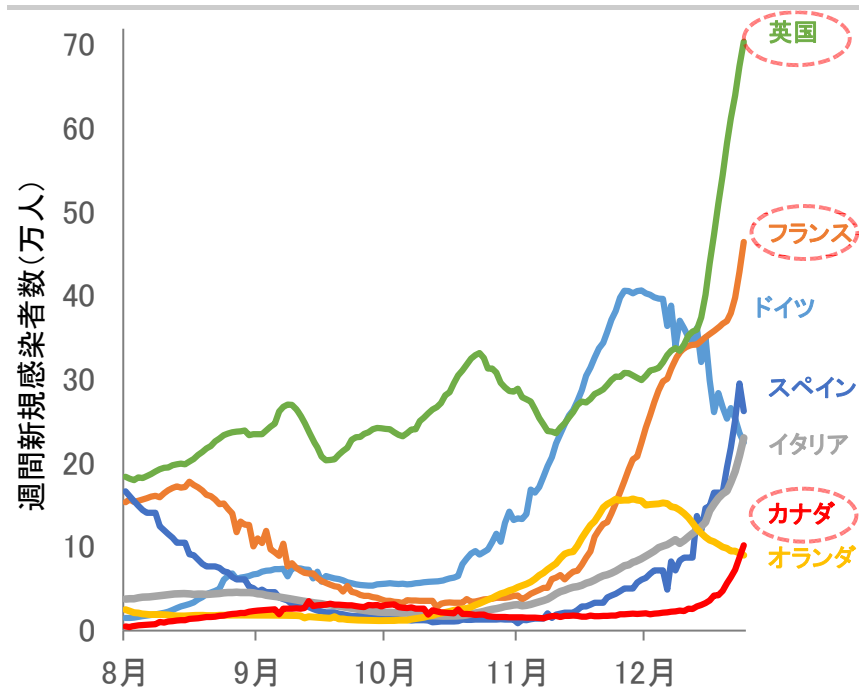
- 世界の累積感染者は12/27朝時点集計で2億7,977万人
- 世界の週間新規感染者数は523万人(前週:442万人)と増勢加速
  - 英国はオミクロン株の感染急増で1日当たりの新規感染者数が過去最高を大幅に更新
  - 大陸欧州ではフランス、イタリア、スペインも拡大傾向。フランスのオミクロン株比率は10%程度と推計され(12/18時点)、現時点ではデルタ株中心に感染が増加している模様
  - 欧州以外では、米国、カナダでオミクロン株による感染拡大が鮮明に

### 世界の週間新規感染者数



(注) 12/26時点集計値(直近データは12/24)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要国の週間新規感染者数



(注) 12/26時点集計値(直近データは12/24)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 英米ではオミクロン株が驚異的なペースで拡大

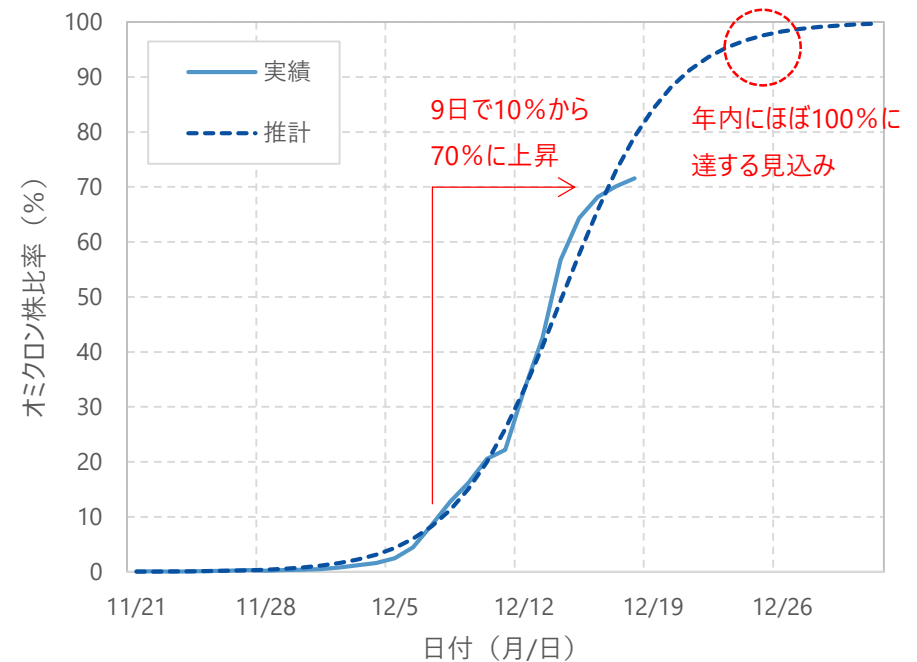
- 世界114カ国・地域でオミクロン株の感染者を確認(12/26時点)
  - 欧米を中心にオミクロン株が拡大。その他ではオーストラリア、アルゼンチン、イスラエル、韓国でも増加
- 英国・米国では驚異的なペースでオミクロン株がデルタ株を置き換え
  - 英国では、わずか9日でオミクロン株比率が10%から70%に上昇(デルタ株拡大時は約4週間)。米国CDCも12/5週~12/12週の1週間でオミクロン株が支配的になったとの推計を公表

国別のオミクロン株累計確認数(12/26時点集計値)

国	累計確認数	前日差	累計死者数
英国	114,625	+ 40,536	29
デンマーク	32,877	+ 6,515	-
カナダ	7,500	+ 3,334	-
米国	6,350	+ 1,765	1
ノルウェー	5,240	+ 1,533	-
ドイツ	3,198	+ 942	1
フランス	1,980	+ 49	-
南アフリカ	1,643	+ 662	-
エストニア	1,318	+ 228	-
イスラエル	1,118	+ 591	-
オーストラリア	1,109	+ 116	-
スイス	470	+ 135	-
ベルギー	468	+ 194	-
インド	459	+ 56	-
アルゼンチン	454	-	-
レバノン	433	+ 404	-
オーストリア	431	+ 12	-
スペイン	417	+ 18	-

(注) 12/26時点集計値。網掛けは欧州の国  
 (出所) BNO News、Newsnodes.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

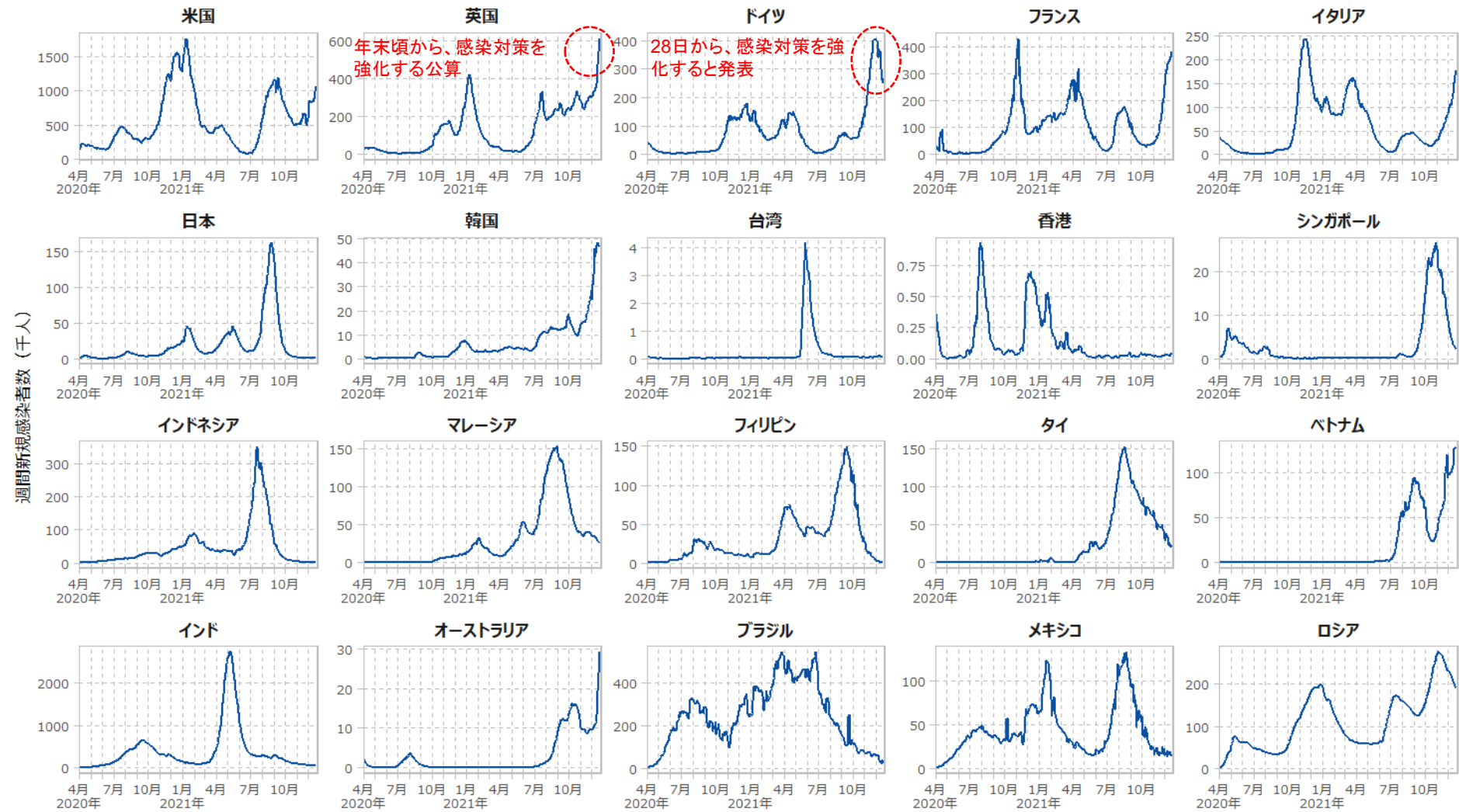
英国のオミクロン株比率の実績・推計値



(注) オミクロン株比率の実績はSGTF(S遺伝子非検出)を代理指標として計算した値  
 (出所) UK Health Security Agencyより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 西欧主要国やオーストラリアで感染急増

## 主要国の週間新規感染者数

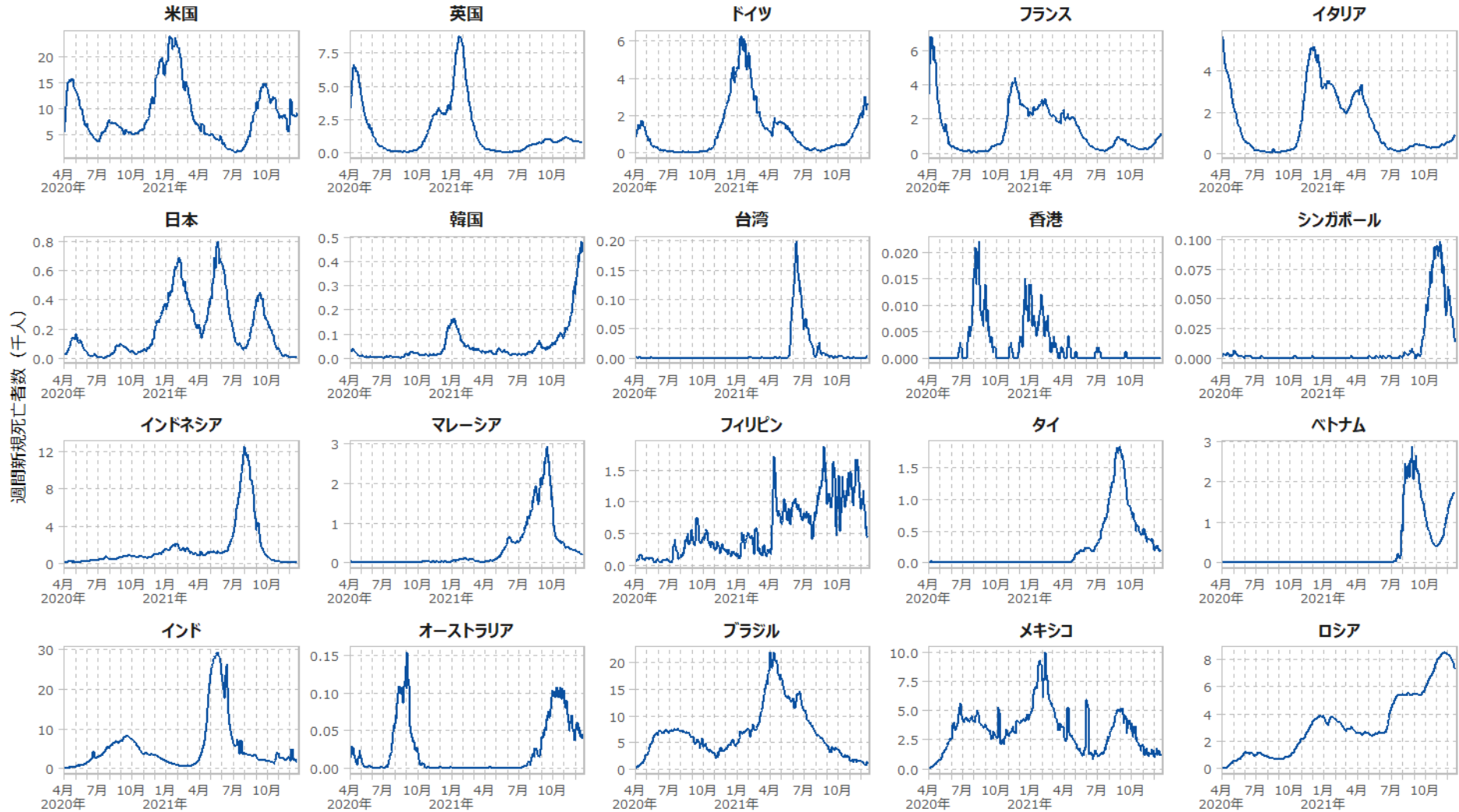


(注) 12/23時点集計値(直近データは12/21)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 仏伊の死亡者が緩やかに増加。英独は増勢一服

## 主要国の週間新規死亡者数

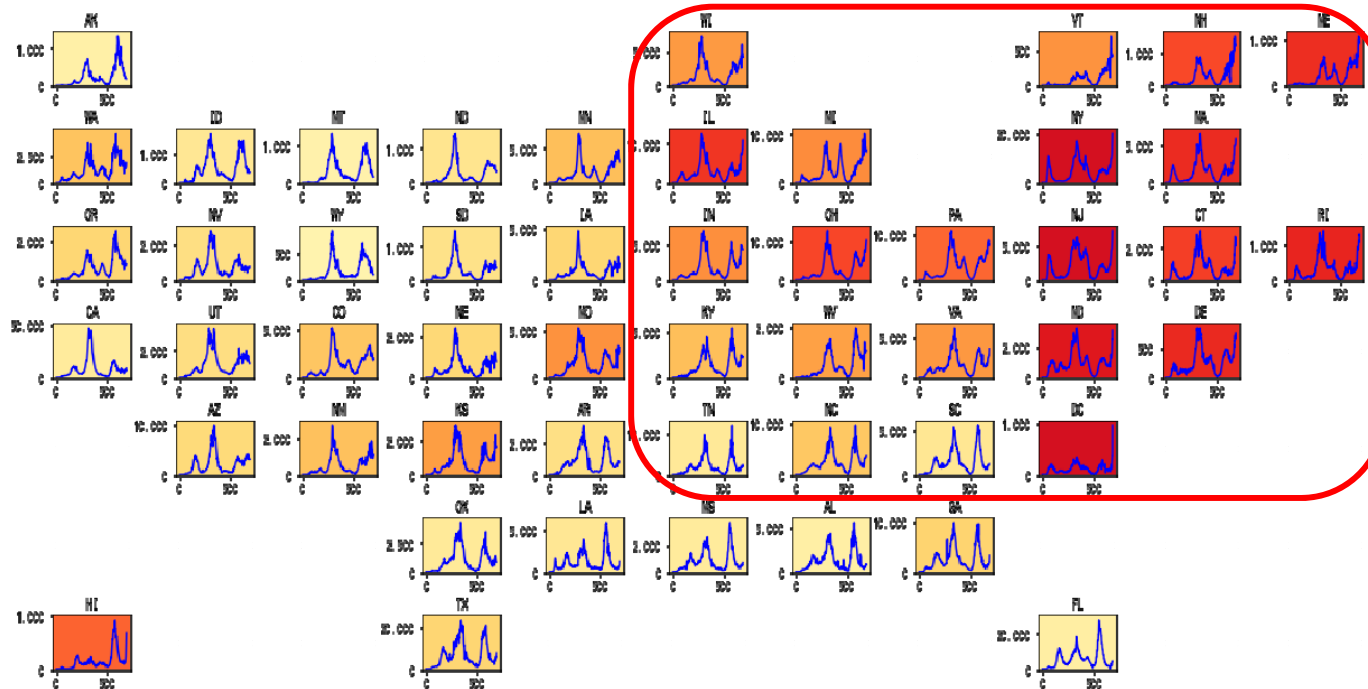


(注) 12/23時点集計値(直近データは12/21)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：北東部中心に感染拡大継続。対応策はマスク着用やワクチン接種の拡大

- 引き続き感染の中心地は北東部。NY州など一部州の感染拡大ペースは既に昨年冬の感染第3波を上回る勢い
- 対応策は引き続きマスク着用義務やワクチン接種拡大。行動制限には慎重
  - DCは屋内施設でのマスク着用義務を再導入。シカゴ市は屋内商業施設での接種証明提示を義務化(1/3～)
  - NY市は民間企業の従業員にワクチン接種完了(～12/27)を義務付け。商業施設での接種証明提示義務も開始へ
  - 政府は検査施設やワクチン接種会場の増設を発表。自宅検査キットの無償配布(1月～)も計画(12/21)

### 州別新規感染者数(12/21時点)



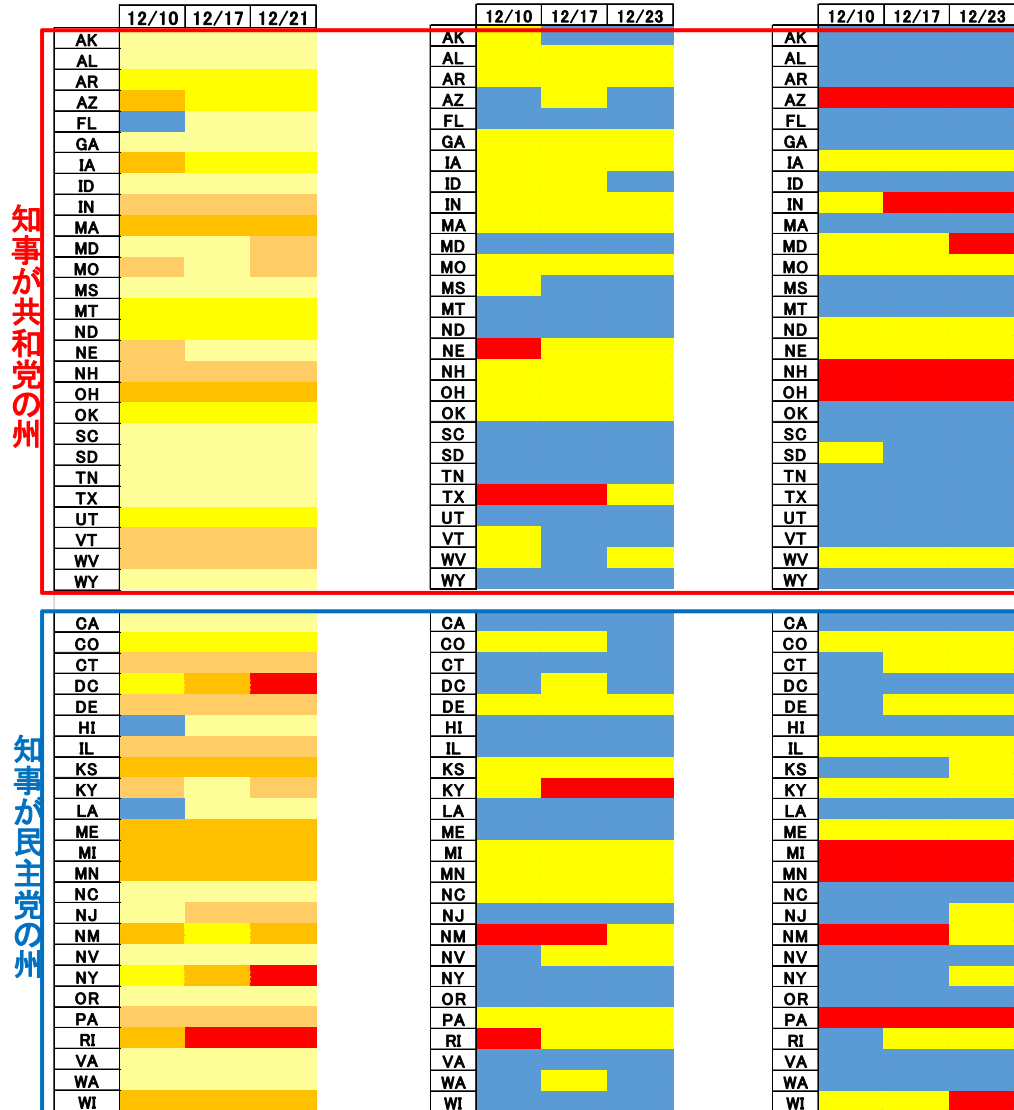
(注)7日間移動平均値

(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

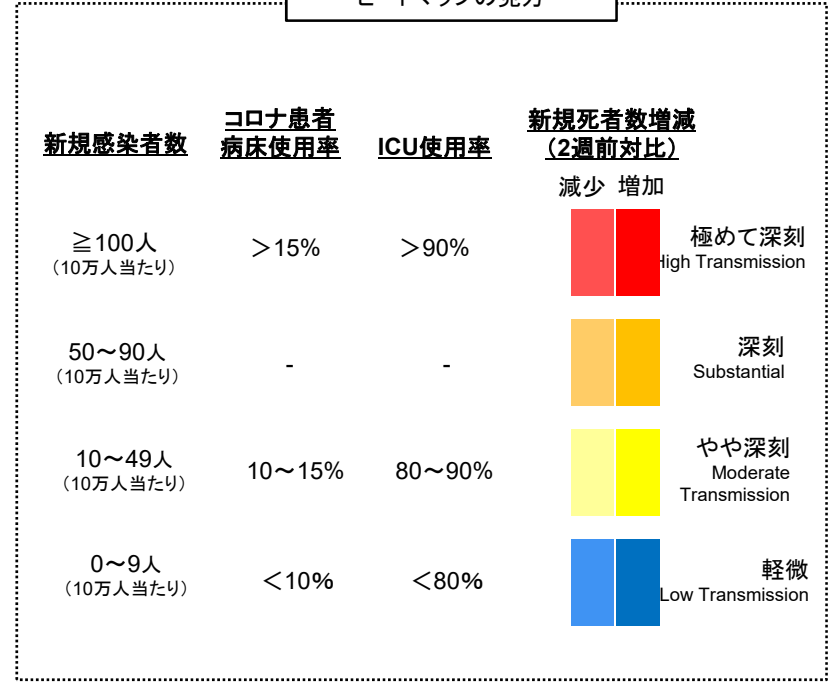


# 米国：病床のひっ迫は広範な州へ拡大継続

【新規感染・死者数】 【コロナ患者病床使用率】 【ICU使用率】



ヒートマップの見方



(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による  
 (出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州:ドイツは感染対策強化も内容は依然緩やか。年初に再強化の公算大

- ドイツ政府は、オミクロン株の拡大を抑制するため、クリスマス後の12/28から感染対策を強化する方針
  - 12/20にロベルト・コッホ研究所は、2回接種ではオミクロン株の感染リスクは「高い」と評価(3回接種で「適度」)
  - 接種者(2回接種済み人口:約70%)の私的な集まりに人数制限を導入。大規模イベントは無観客開催に
- 感染対策の内容は、前冬(2020年12月)に比べると緩やかで景気の下押しは限定的となる見込み
  - 保健相はさらなる対策強化も排除しないとしており、オミクロン株の強い感染力を踏まえると、前冬同様、年初に対策がさらに強化される公算が大きい

### ドイツ:クリスマス後の感染対策強化

	【今年】2021/12/28～	【前年】2020/12/16～2021/1/9
接触規制 (14歳以下の子供除く)	私的な集まりは、 <b>接種者または快復者の場合、最大10人まで</b> (未接種者は、現在同様に同世帯+2名まで)	同世帯+1世帯から、最大5名
大規模イベント	<b>無観客で開催</b>	中止
ディスコ・クラブ	閉店	閉店
小売店(生活必需品除く)、文化・レク施設	2Gルール(接種者、快復者のみ入店可能)を引き続き徹底することで営業可	<b>全面閉鎖</b>
子供	学校は通常通り(マスク着用義務あり)。 <b>5歳からワクチン接種可能に</b>	学校は閉鎖
対策の見直し	1/7に対策を再検討	<b>1/10以降、接触規制を強化</b>

前年同月は、小売店を前面閉鎖するなど厳格な対策を実施。消費が急減

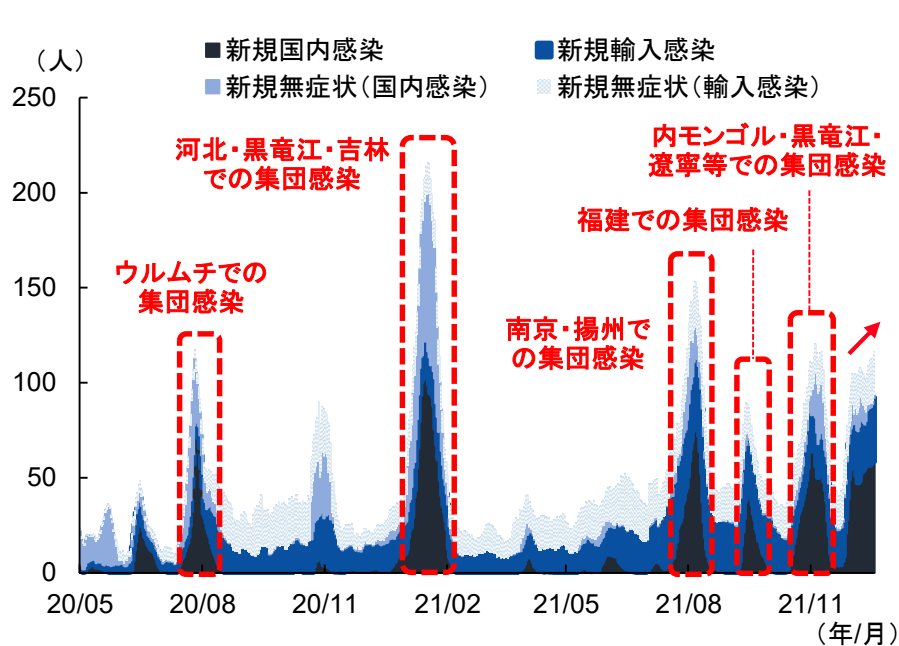
前年は年初に対策を再強化。今年も同様に、対策が再強化される可能性大

(注)赤字は、2021/12/28から強化される対策  
(出所)ドイツ政府資料、FAZ、Spiegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：浙江省では新規感染者がゼロに。陝西省で別経路の感染が拡大

- 浙江省の3都市(杭州、寧波、紹興)で感染が拡大していたが、12/21には新規感染者が12/5以降初めてゼロに
  - 12/22時点で浙江省の高リスク地域は紹興市上虞区で5カ所、中リスク地域は紹興21カ所、寧波3カ所
  - 一方、陝西省西安市で別経路の感染が拡大。12/23より全市のロックダウンを実施
- 上海市や浙江省等で春節(旧正月)期間の帰省自粛を呼びかけ。消費下押しも、生産活動にはプラスか
- ワクチン接種回数は12/19時点で累計26.8億回を突破。11億9,346万人(総人口の84.5%)が2回接種を完了

## 中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年12月22日  
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各省の新規感染者数(無症状除く)

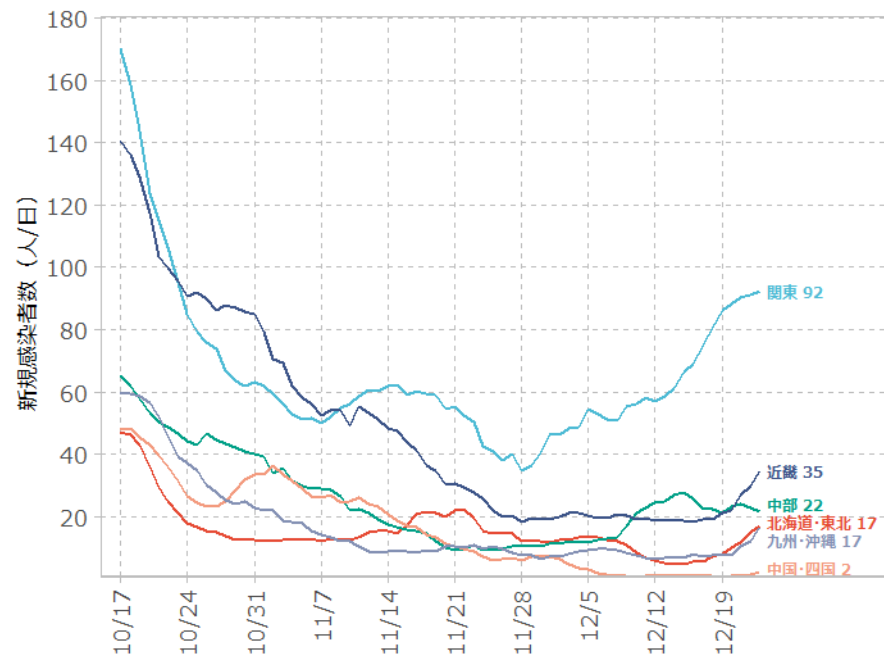
	12/1 ~7	12/8 ~14	12/15 ~21
北京市	4	3	7
天津市	5	1	8
河北省	5	0	0
山西省	0	0	0
内モンゴル	317	104	14
遼寧省	2	2	4
吉林省	2	2	1
黒龍江省	35	8	0
上海市	40	31	58
江蘇省	0	2	1
浙江省	9	257	232
安徽省	0	0	1
福建省	4	7	12
江西省	0	0	0
山東省	2	13	1
河南省	0	1	0
湖北省	0	4	1
湖南省	0	1	3
広東省	16	17	52
広西省	46	52	48
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	9	13	4
貴州省	0	0	0
雲南省	45	21	16
チベット	0	0	0
陝西省	6	17	149
甘肅省	0	0	10
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：足元で感染再拡大の動き。東京では人出の持ち直しが一因

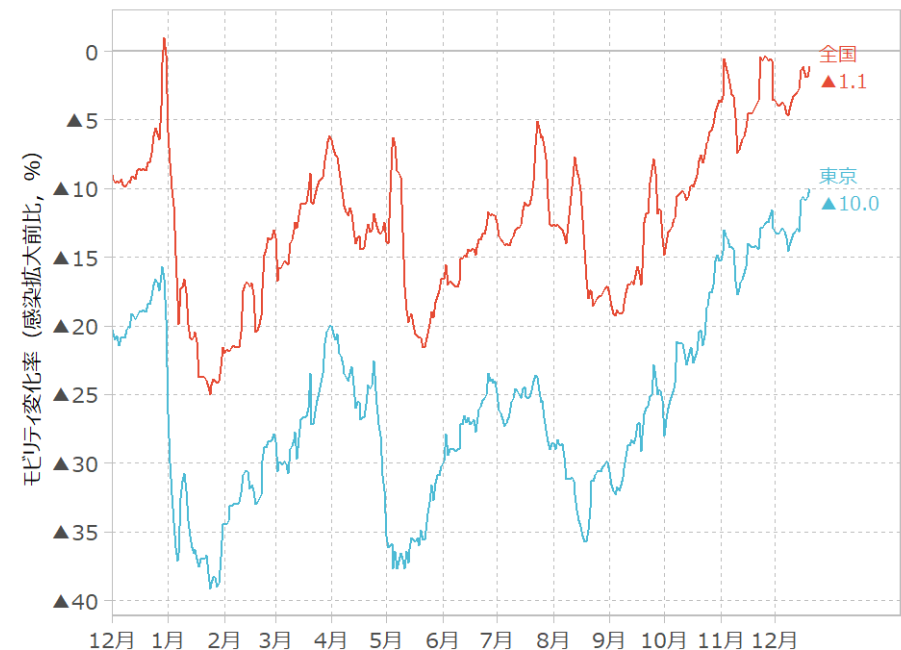
- 関東を中心に足元で感染再拡大の動き
  - 東京でも12月後半に入り緩やかながら継続的に感染者数が増加
  - 近畿や北海道・東北でも12月下旬から感染者数が増加
- 東京の人出が12月半ばに上昇。感染再拡大の一因となった可能性
  - 東京の小売・娯楽モビリティは12/20時点でコロナ禍前比▲10.0%（7日移動平均）と、感染再拡大の目安（▲10%前後）に到達。今後、年末年始の広域移動や接触機会増加が更なる感染拡大につながるリスク

地方別の新規感染者数（7日移動平均）



(注) 12/24時点集計値(直近データは12/23)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ（7日移動平均）



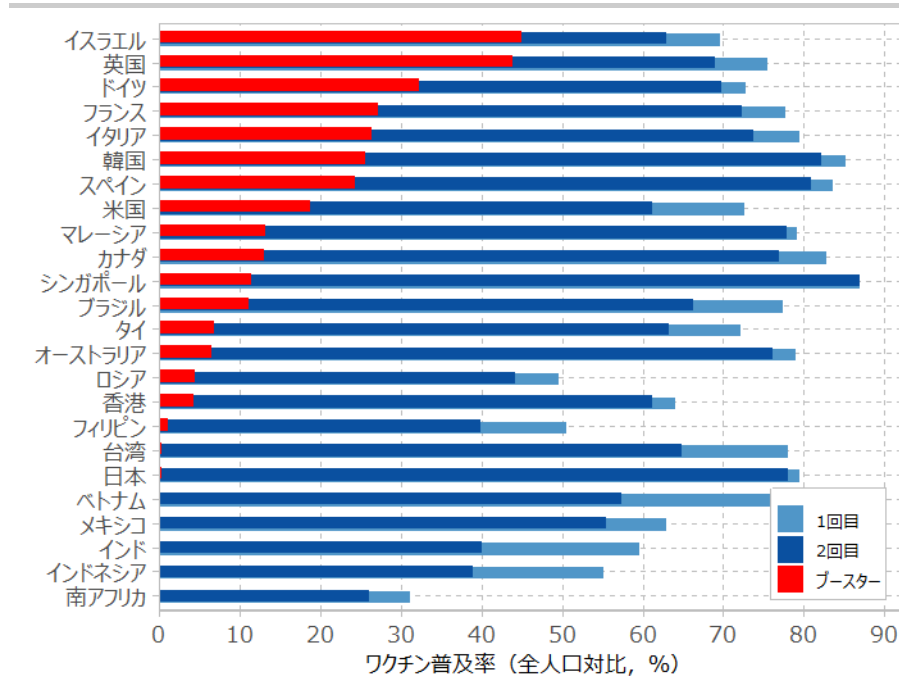
(注) 12/22更新版(直近データは12/20)  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 世界のワクチン接種：欧米主要国を中心にブースター接種が進展

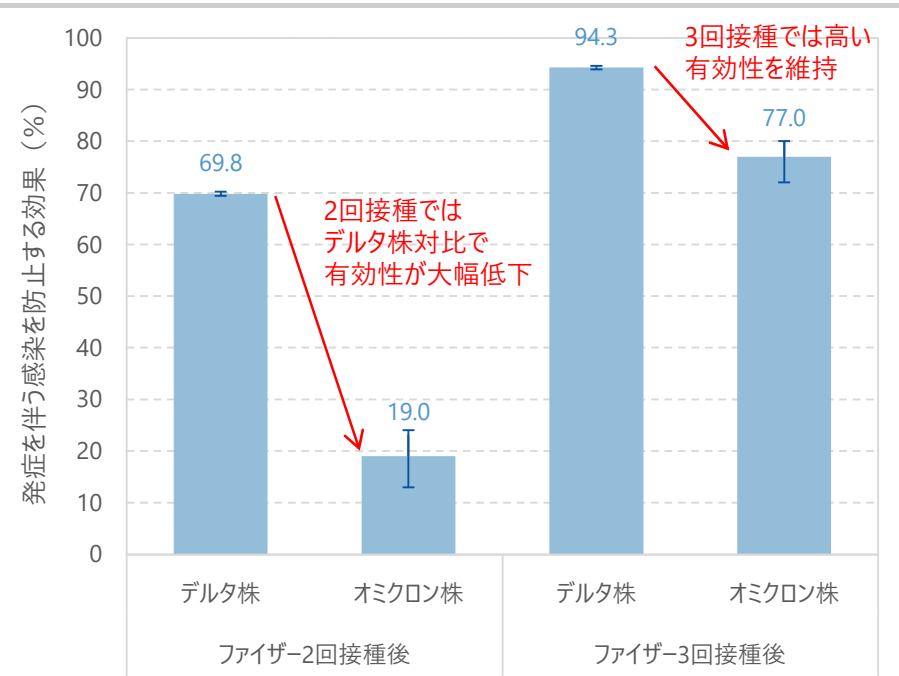
- 欧州や韓国を中心にブースター接種が進展
  - 英国のブースター接種普及率が40%を超過。ペースが鈍化するイスラエルとほぼ同水準に。ドイツをはじめ大陸欧州でも20~30%台に。アジアでは韓国が25%と先行
  - 日本のブースター接種回数は12/22時点で29万回と、まだ全人口の0.2%にとどまる
- オミクロン株の感染防止にはmRNAワクチンのブースター接種が重要
  - 英国の研究では、ファイザー製ワクチンの3回接種でオミクロン株に対し8割弱の感染防止効果を獲得

## 主要国のワクチン普及率



(注) 12/23時点集計値(直近データは12/21)  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## オミクロン株によるワクチン効果の変化

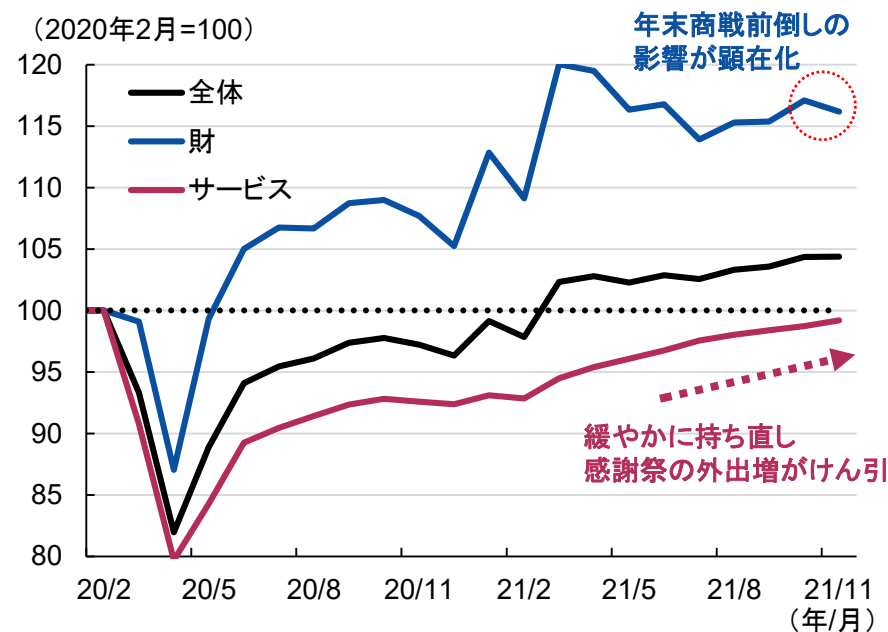


(注) 接種後14日以降の効果。エラーバーは95%信頼区間を表す  
 (出所) Ferguson, et al. (2021)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：11月の消費は年末商戦前倒しの影響により減速も、基調の強さは変わらず

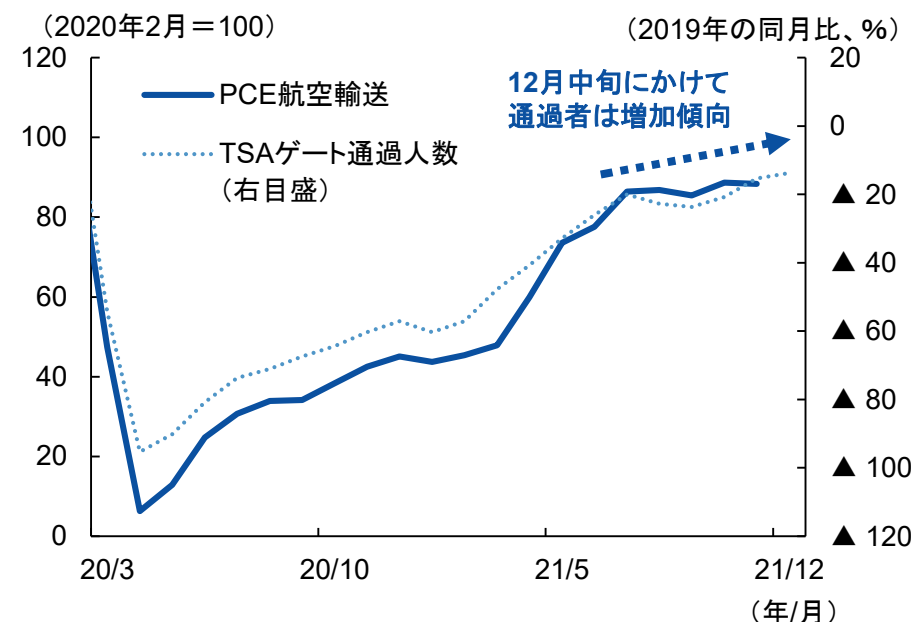
- 11月の実質個人消費は横ばいとなるも(10月:前月比+0.7%→11月:同+0.0%)、消費の基調の強さは変わらず
  - 年末商戦の前倒し影響が顕在化し、財(同▲0.8%)が減少。自動車は在庫薄が続き、前月から減少(同▲2.4%)
  - サービス(同+0.5%)は着実に回復。感謝祭に伴う外出増から娯楽施設や外食・宿泊等、接客関連が持ち直し
  - 10~11月平均で見れば、実質個人消費は前期比年率+4.8%(7~9月期:同+2.0%)と高い伸び
- オミクロン株感染拡大によりサービスは回復ペースが鈍化する見込み、財からサービスへの需要移行は緩やか
  - 12月中旬にかけて空港検疫の通過者人数はコロナ前8割強の水準まで回復も、下旬は感染拡大で欠航が相次ぐ

### 個人消費支出(実質)



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### PCE航空輸送(実質)と空港検疫所の通過人数



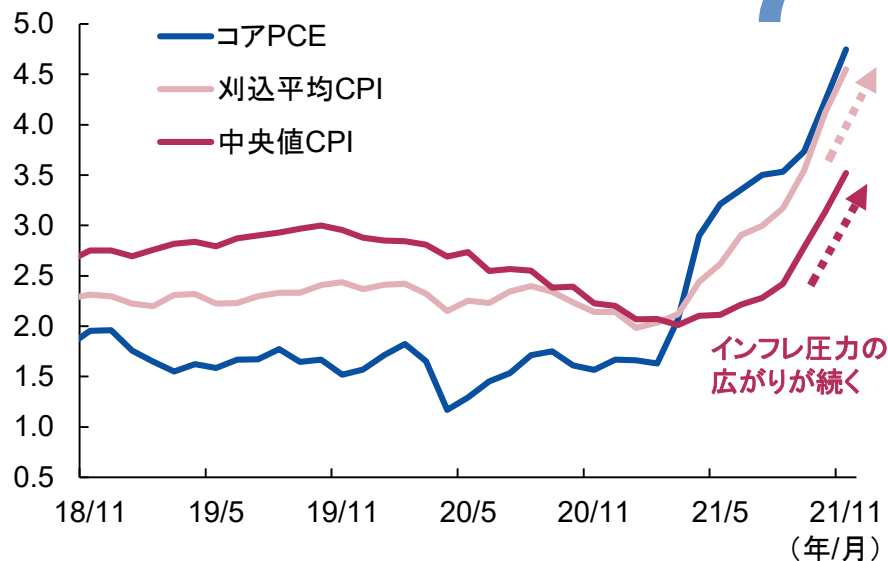
(注)ゲート通過人数は月次平均値。12月の値は、12/19までの値  
(出所)米商務省、米運輸保安庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：インフレは加速。財需給ひっ迫続き、年初にかけて4%台後半の伸び継続へ

- 11月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは前年比+4.7%と、10月(同+4.2%)から大幅に加速
  - 需給ひっ迫が続く自動車価格は引き続き高い伸び。ホリデーシーズンの需要増を受け、航空運賃は前月から加速
  - ウェイトの高い家賃の寄与度拡大、「その他(残差)」も依然高い伸びとなり、広範なインフレ圧力が継続
- 財需給のひっ迫が継続、インフレ率は2022年初にかけて4%台後半の高い伸びが続くと予想
  - 供給制約は一部緩和の兆しも、人手不足を中心に依然深刻。感染懸念が燻るなか、財需要は高止まりの見込み

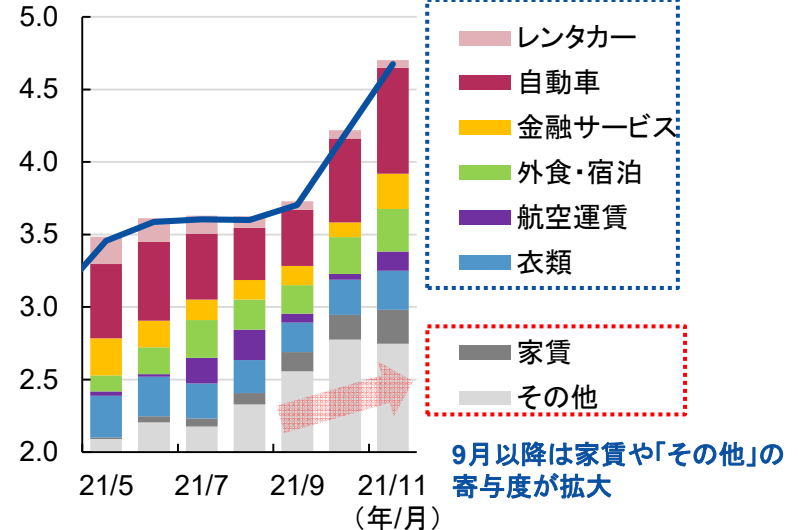
### コアPCEデフレーター(前年比)

(前年比、%)



8月までは、自動車関連・外出需要など一部品目が物価上昇をけん引

(前年比、%)



(注) 中央値CPIは、米労働省が公表する各品目CPIの中央値。クリーブランド連銀による試算値。変動の激しい品目による影響が取り除かれ、基調的なインフレ動向を観察可能とされている

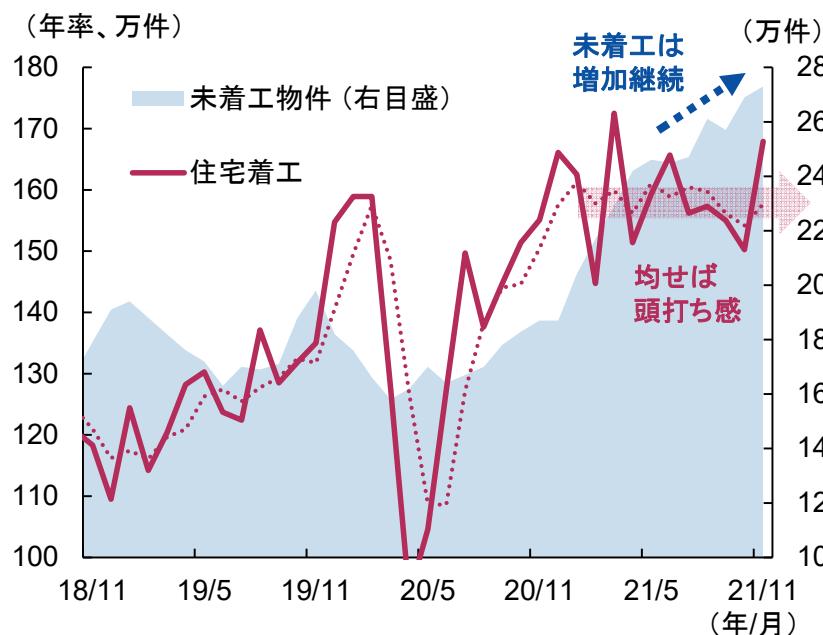
(出所) 米商務省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：住宅市場では、供給制約を背景に需要超過が続く

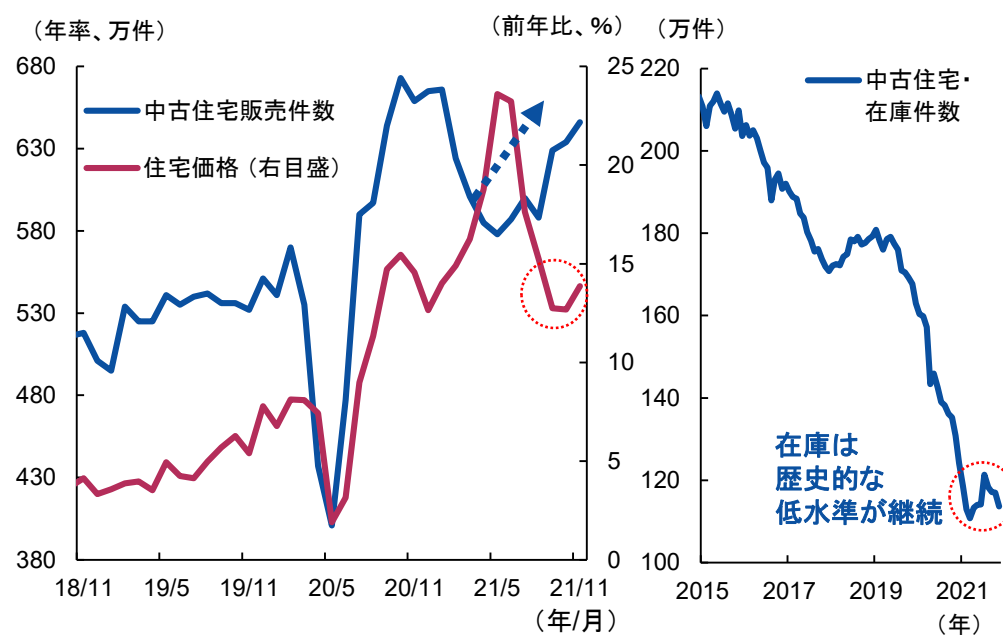
- 11月の住宅着工(前月比+11.8%)は急反発も、均してみれば頭打ち。未着工物件は過去最高水準にて増加継続
  - 11月の建材価格は鉄鋼等を中心に高騰継続。加・BC州洪水による生産・輸送停滞から木材価格も再上昇
    - 建設用製材のうち、同州からの輸入は約14%。復旧作業は進んでおり、足元では木材価格の上昇にも一服感
- 11月の中古住宅販売件数(前月比+1.9%)は増加傾向で推移。供給は追い付かず、在庫は歴史的な低水準が続く
  - 需給ひっ迫が続き、販売価格の伸びは小幅加速(10月:前年比+12.7%→11月:同+13.9%)
  - 12月の業界サーベイでは足元の販売や客足見込みを示す指数の上昇が継続。12月入り後も需要は堅調な様子

### 住宅着工件数と着工許可取得済み未着工物件数



(出所)米センサス局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

### 中古住宅販売件数と販売価格、在庫件数

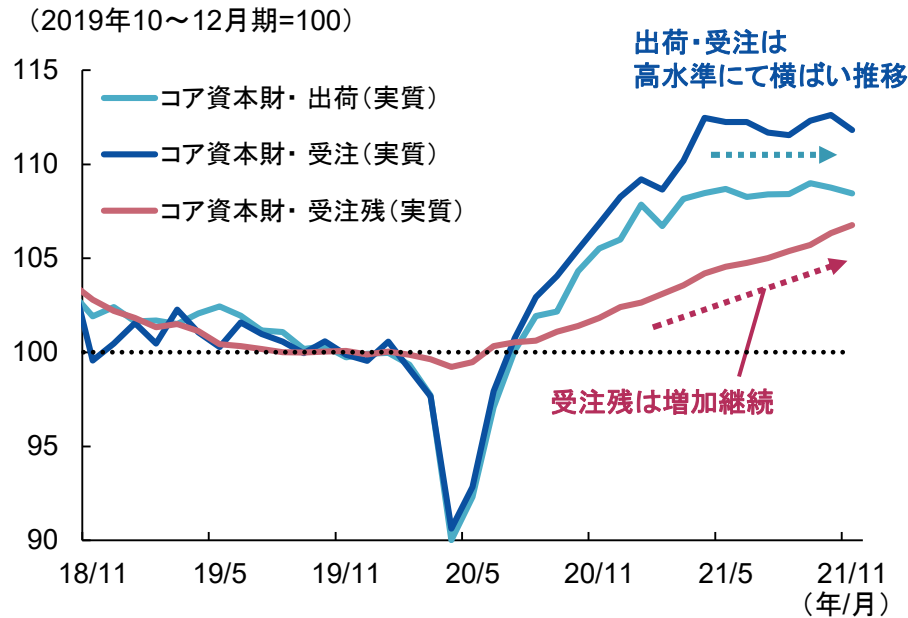


(出所)NARより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：機械投資は供給制約を背景に横ばい推移。企業の投資意欲は引き続き旺盛

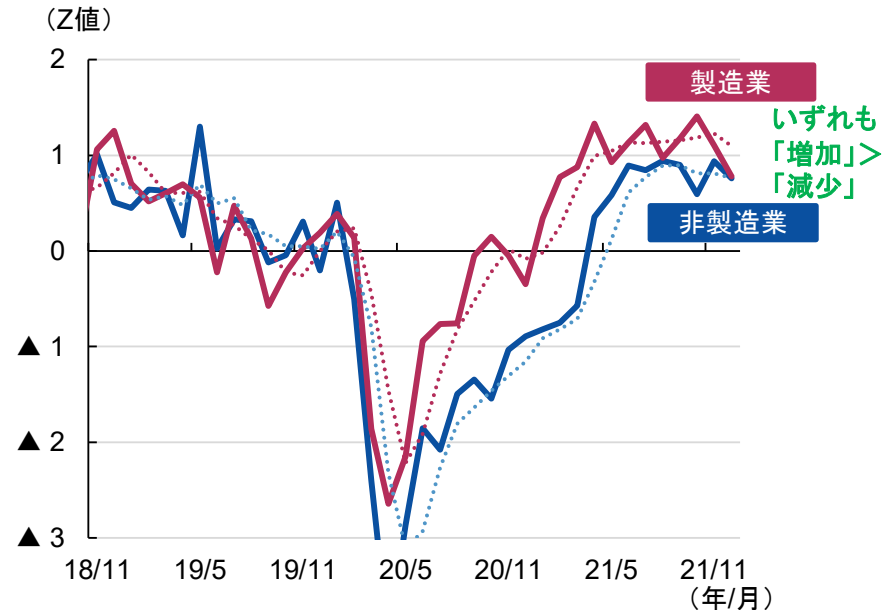
- 11月の実質コア資本財出荷(前月比▲0.3%、MHRTによる試算値)、同受注(同▲0.7%)は高水準で横ばい推移。一方、受注残は積み上がり続けており、旺盛な需要に供給が追いつかない状況を示唆
  - 出荷の内訳をみると、半導体不足の緩和に伴い自動車など輸送機器は増加も、一般機械が減少し相殺。在庫薄からロボットなど生産用機械が減少、主要メーカーのストライキにより農業・建設機械が下振れた模様
- 12月連銀サーベイの設備投資先行き判断指標は、製造業・非製造業とも高水準維持。投資意欲は引き続き旺盛

### コア資本財の受注・出荷・受注残(実質)



(注) コア資本財=航空機除く非国防資本財  
(出所) 米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 設備投資の先行き判断(6カ月先・地区連銀サーベイ)

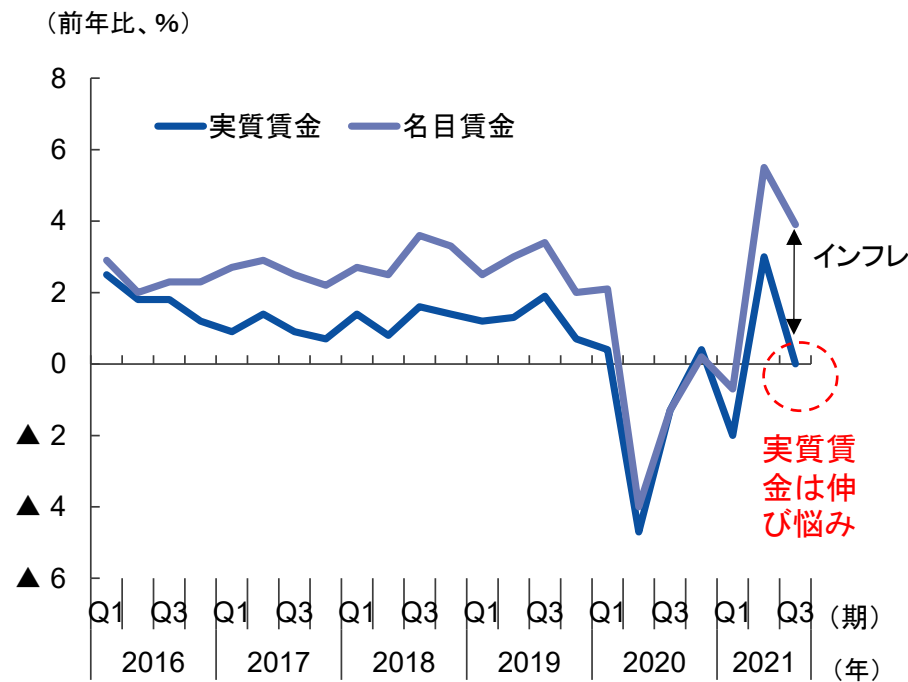


(注) 各連銀の系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し平均した指標。NY連銀・KC連銀・PH連銀(製造業のみ)を使用。点線は3カ月移動平均値  
(出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：7～9月期のドイツ実質賃金は横ばい。感染拡大とインフレで賃金低迷の公算

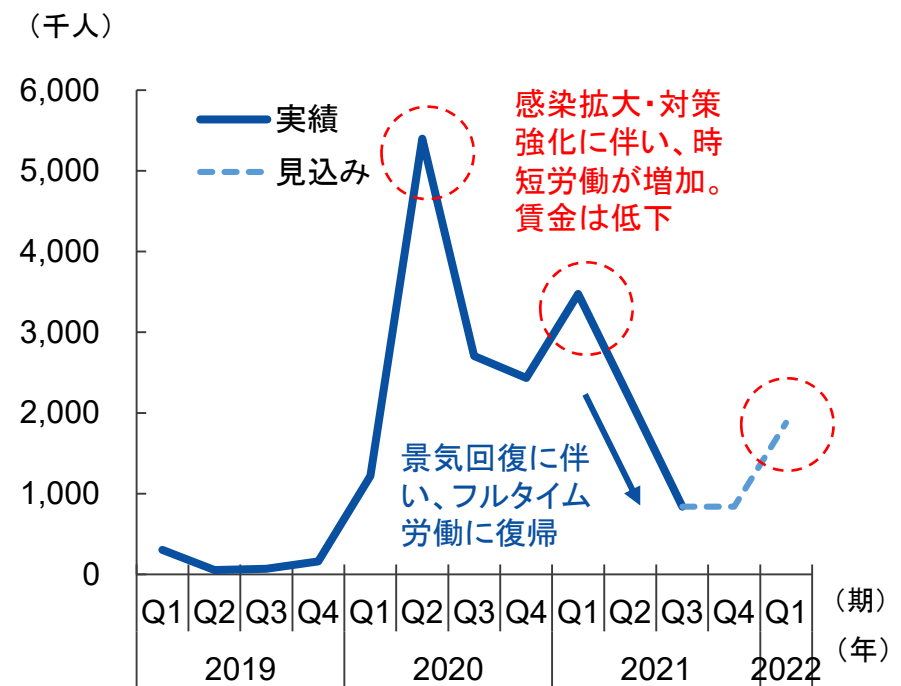
- 7～9月期のドイツ実質賃金は前年比+0.0%と横ばい。景気回復を受け、時短労働からフルタイム労働への復帰が進んだことによる賃金上昇効果を、インフレが相殺
- 冬場の感染拡大とインフレに伴い、2022年の実質賃金は伸び悩む公算（主要労組の賃金改定時期は2022年10月）
  - 冬場の感染再拡大・対策強化は、時短労働を再び増加させ、賃金を下押しする要因に
  - 独連銀の見通しではインフレは、エネルギー価格が高水準で推移するなどにより、2022年も高止まりする見込み

### ドイツ：賃金



(出所)ドイツ統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ：時短労働者数

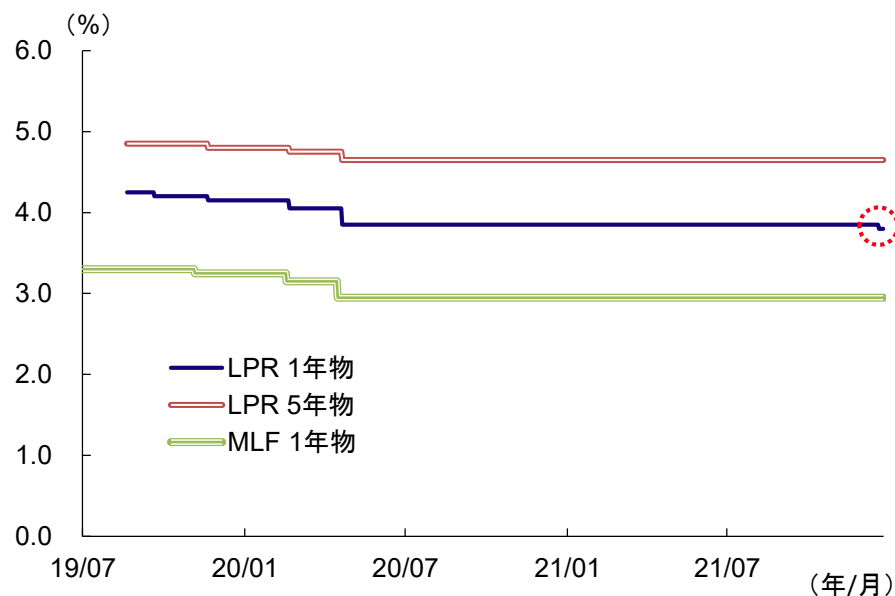


(出所)IABより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：1年8カ月ぶりの利下げ。2022年はやや金融緩和に軸足を置いた運営へ

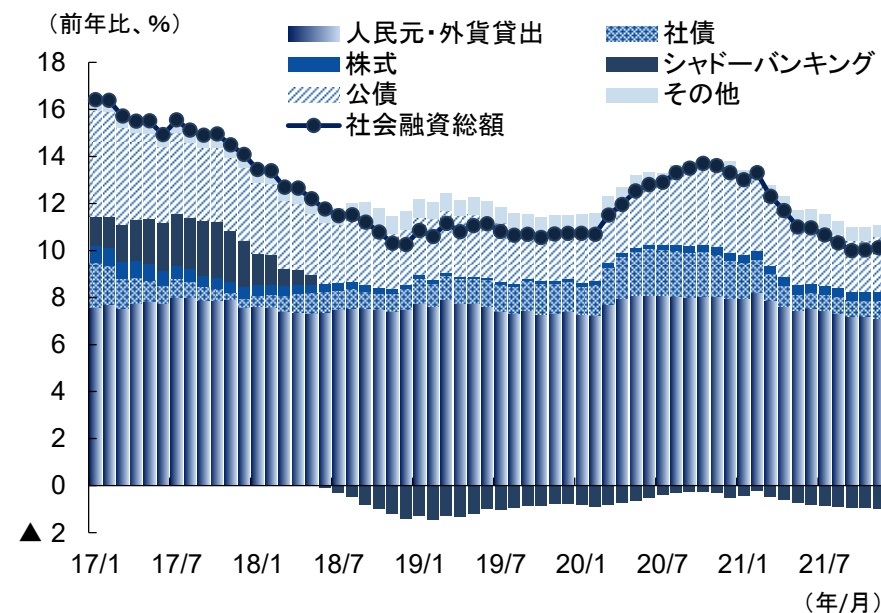
- 12/20に発表された最優遇貸出金利(LPR)1年物は3.80%と、前月より0.05%Pt低下
  - LPRの引き下げは2020年4月以来の1年8カ月ぶり。住宅ローンの参照指標である5年物は4.65%で据え置き
  - LPRの参照指標である中期貸出ファシリティ(MLF)の金利は2.95%で変動なし。利下げは市場にとってサプライズ
- 12/8～10の中央経済工作会議は、2022年も「穏健な金融政策」を継続することを確認したが、経済成長を「合理的なレンジに維持」するため、やや金融緩和に軸足を置いた運営を示唆
  - 2022年前半にかけて、追加の利下げ・預金準備率引き下げの可能性

### 指標金利(LPR、MLF)



(出所) 中国人民銀行、全国銀行間同業拆借中心、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 社会融資総額残高の伸び率と寄与度

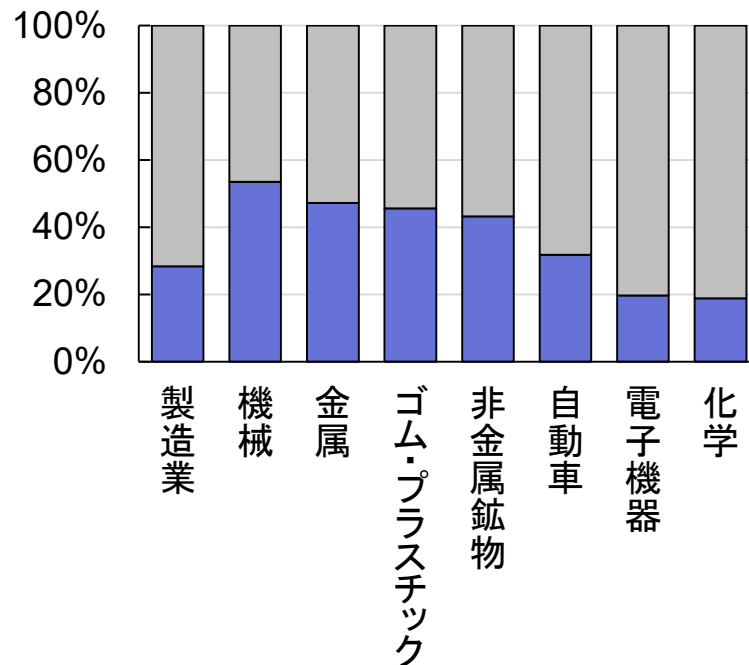


(注) 社会融資総額とは、実体経済が金融システムから調達した資金の総額を指す  
(出所) 中国人民銀行、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア：豪雨で一部企業が操業停止。交通・電力の復旧に時間を要する可能性も

- マレーシア首都圏では、洪水によって一部の生産設備・変電所が浸水したほか、幹線道路・鉄道の寸断を受けて従業員の出勤に影響が出ており、日系企業を含む複数の企業が操業を一時停止
  - 半導体関連企業への影響は現時点で限定的も、目先の降雨動向には注意が必要
  - 同国最大の港・クラン港では、豪雨による従業員不足から稼働率が低下。現下の港湾混雑がさらに悪化する懸念
- フィリピン中部では台風22号の影響で停電が発生し、ワイヤーロープ等の日系企業が操業を一時停止。同地域がGDPに占めるシェアは小さいものの、電力供給の復旧めどが立っておらず、回復に時間を要する可能性

### マレーシアにおけるセランゴール州の業種別シェア



(注) 降水量は、12/15～17の日次平均。製造業各業種のシェアは付加価値ベース (出所) JAXA、マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日系製造業企業の操業状況

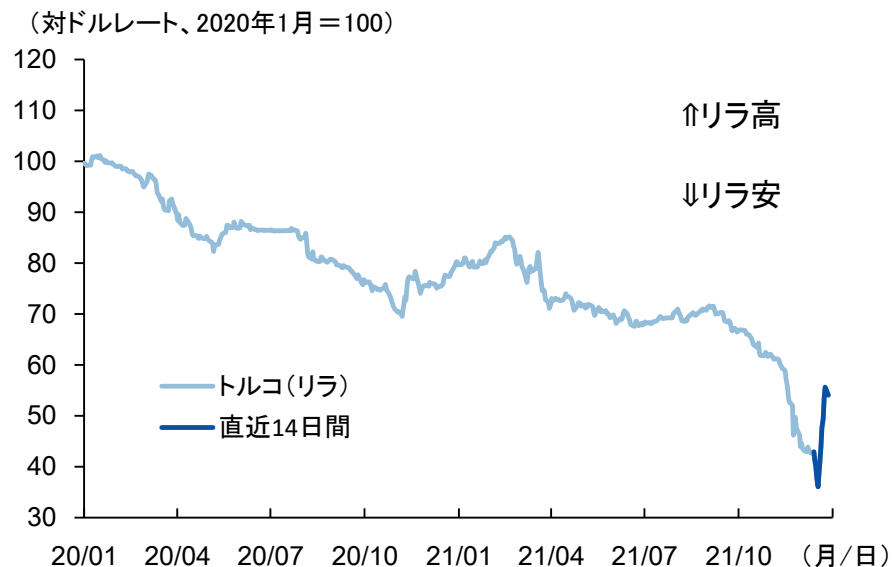
マレーシア		
製品	企業	稼働状況
自動車	A社	被災したサプライヤーからの部品供給停滞により、24日まで操業停止
	B社	被災サプライヤーからの部品供給停滞により20日以降、スランゴール州の2工場稼働停止
半導体	-	一部サプライヤーで従業員の出勤に障害があるものの、在庫は1～2週間分確保。今後さらなる降雨がなければ、1週間以内に状況改善の見通し
印刷	C社	スランゴール州の工場稼働設備が浸水し、18日から操業を停止。操業再開には時間を要する見込み
天井扇、掃除機	D社	スランゴール州の工場稼働設備が被災。状況把握に1週間程度を要する見込みで、製造を当面中止
フィリピン		
製品	企業	稼働状況
産業用ワイヤーロープ	E社	マクタン島内の停電や工場建屋の損傷を受けて操業停止。停電からの復旧めどが立っていないため、生産再開は未定
	F社	

(注) 12/23時点 (出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## トルコ：足元リラは反発も、持続性には疑問。リラ安圧力は継続の可能性大

- トルコリラは足元で乱高下。エルドアン大統領発言を巡り、一喜一憂
  - 16日、大統領の利下げ継続発言を受けて急落。20日、国内リラ建て預金の保護策の発表後に急反発
- 預金保護策は政府債務拡大に繋がるおそれ。市場の信認回復は難しく、リラ安圧力が継続する可能性大
  - 外貨対比でみたリラ建て預金の減価分を財政で補填し、国内居住者によるドルや金への資金逃避を阻止する狙い
  - 足元でリラ安を食い止めたものの、財政赤字・政府債務拡大が懸念される中、通貨高効果の持続性には疑問
  - 大統領は利下げに固執。最低賃金引上げなどインフレ加速に繋がる政策も打ち出し、市場の信認回復は困難

### トルコリラ(対ドルレート)



(注) 直近は12月27日時点

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 直近の政策動向

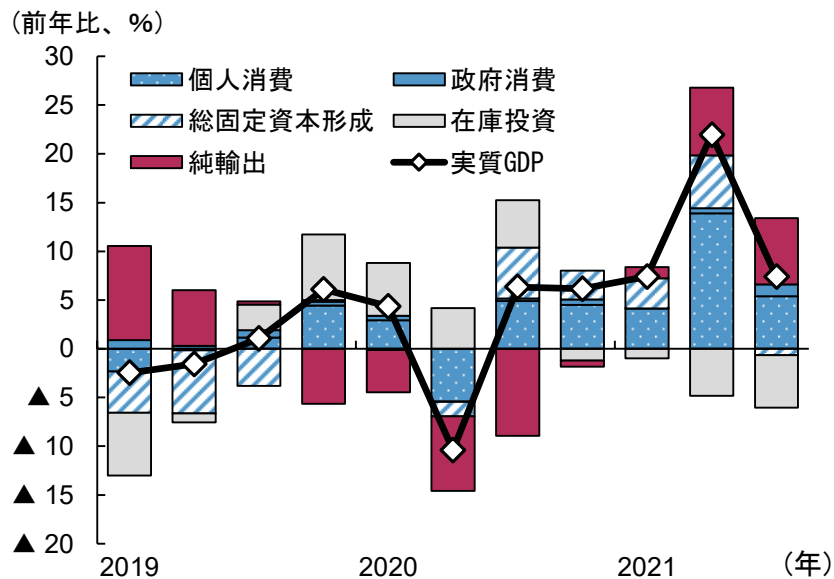
日付	主要動向
12月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• トルコ中銀：追加利下げ(100bp)</li> <li>• 大統領：2022年の最低賃金引上げ(50%)を発表</li> </ul>
19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大統領：利下げ継続を表明</li> </ul>
20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大統領：リラ建て預金の保護策を発表</li> <li>— リラ建ての個人定期預金(満期3カ月～1年)について、通貨下落率が預金利子率を上回る場合、その差額相当分を財務省が補填(補填スキームの詳細は現時点で不明)</li> </ul>

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ

## トルコ: 対外支払能力は悪化の懸念。デフォルトリスクが高まりつつあることを示唆

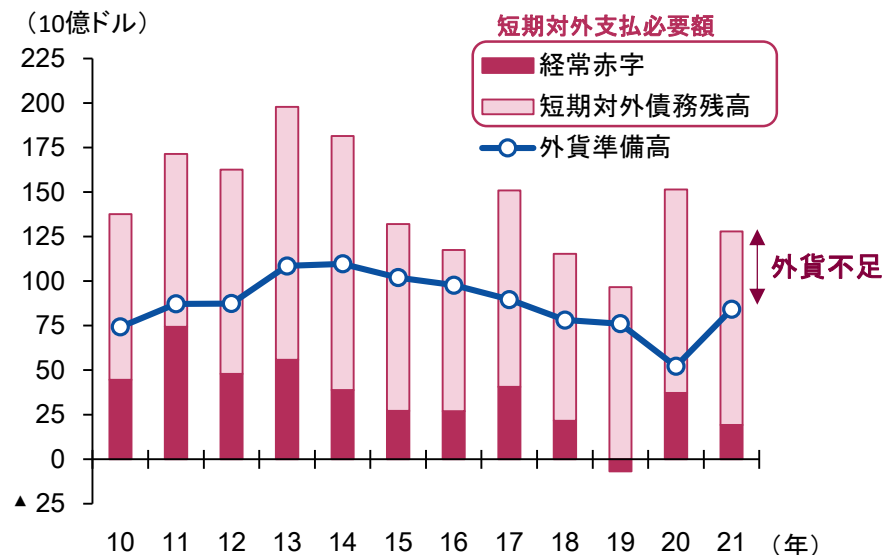
- 急速な通貨安の進展により、輸出拡大⇒経常黒字の強みが徐々に減退
  - 2021年内は通貨安が輸出拡大の追い風に。2021年7~9月期の実質GDP成長率は純輸出が高めの寄与
  - 一方10~12月期には、通貨安が一段と進展。企業の操業にも支障をきたすなど、輸出拡大のメリットには暗雲
- 中銀が足元で為替介入を重ねる中、対外支払い能力は一段悪化の懸念
  - 短期対外支払必要額(経常赤字+短期対外債務残高)は、支払い原資である外貨準備を大幅に超過
  - 更に足元では、中銀は通貨安阻止のために市場介入を実施。外貨準備の不足感が一段と高まっている可能性

### 実質GDP成長率



(出所) トルコ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 短期対外支払必要額と支払い原資



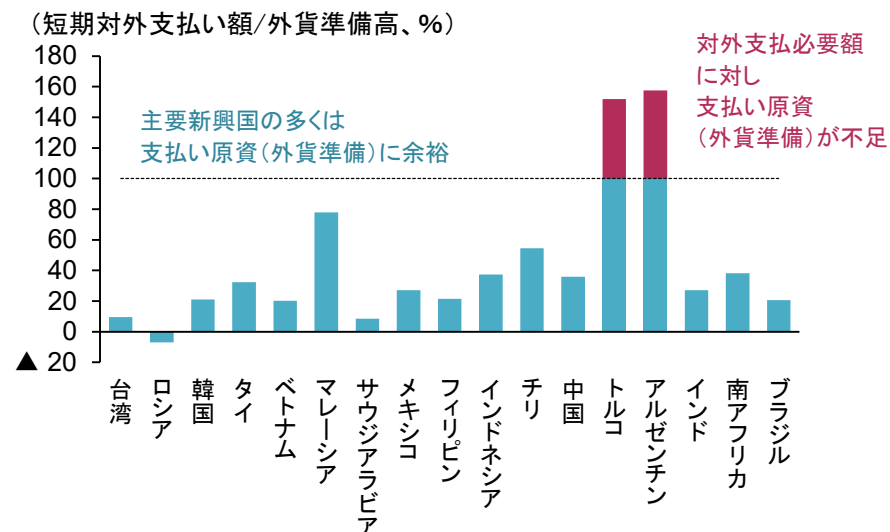
(注) 経常赤字はIMF、短期対外債務(満期1年未満)はIIFの見込み値(暦年ベース)。外貨準備高は2021年11月時点

(出所) IMF、IIF(国際金融協会)、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## トルコ: 新興国市場の混乱リスクは残存も、グローバル金融危機への発展リスクは低

- 他の新興国へ、通貨安や資金流出の動きが広がる可能性は否定できず。ただし、デフォルト連鎖などのリスクは低い
  - 主要新興国の外貨準備は総じて潤沢。通貨安が広がった場合でも、連鎖的なデフォルトの可能性は低い
- 先進国からみたトルコ向けの与信規模は小さく、金融機関の信用不安等による先進国への波及リスクは限定的
  - 主要先進国の対外与信残高のうち、トルコ向けは0.6%とごく小規模(うち日本による与信は0.03%)
  - 主たる貸し手はスペイン、フランス。各国の対外与信残高に占めるトルコの存在感は、フランスではわずか(0.6%)
  - 一方、スペインは3.1%と主要国の中では比率がやや高く、金融機関の動向には今後も留意が必要

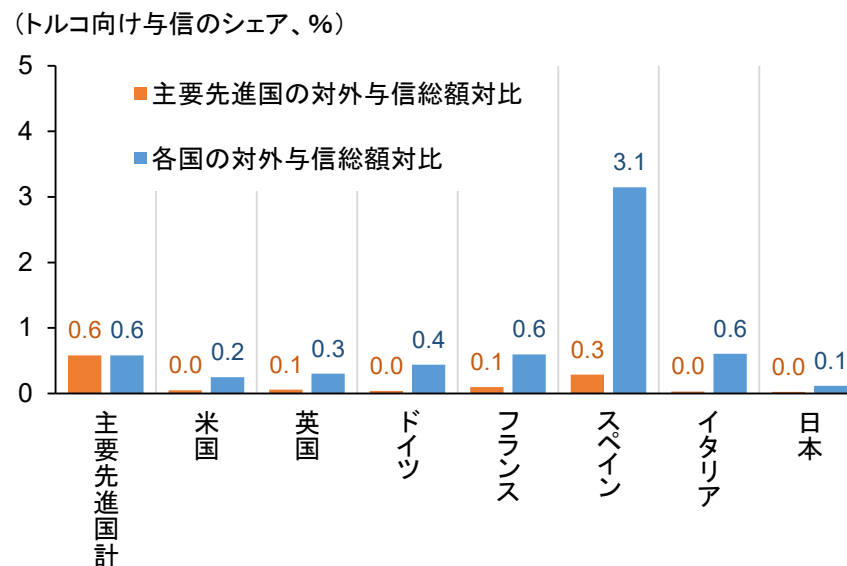
### 主要新興国の短期対外支払必要額と支払い原資



(注) 短期対外支払必要額=経常赤字+短期対外債務残高。経常赤字、短期対外債務残高はそれぞれIMF、IIFの見込み値(2021年)。外貨準備高は直近時点(2021年10月または11月)

(出所) IMF、IIF(国際金融協会)、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要先進国によるトルコ向け与信



(注) 最終リスクベース、2021年4~6月期時点

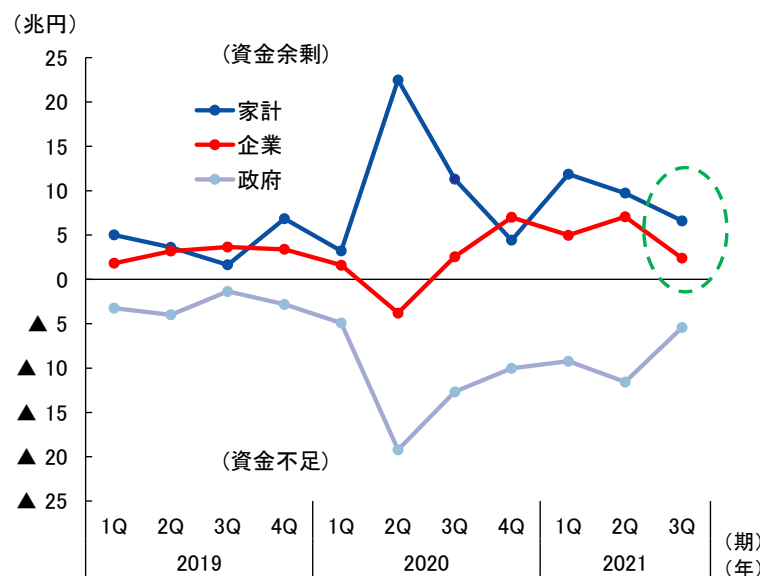
(出所) BIS(国際決済銀行)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 日本：家計の資金余剰幅は縮小も、依然コロナ禍前を上回る水準

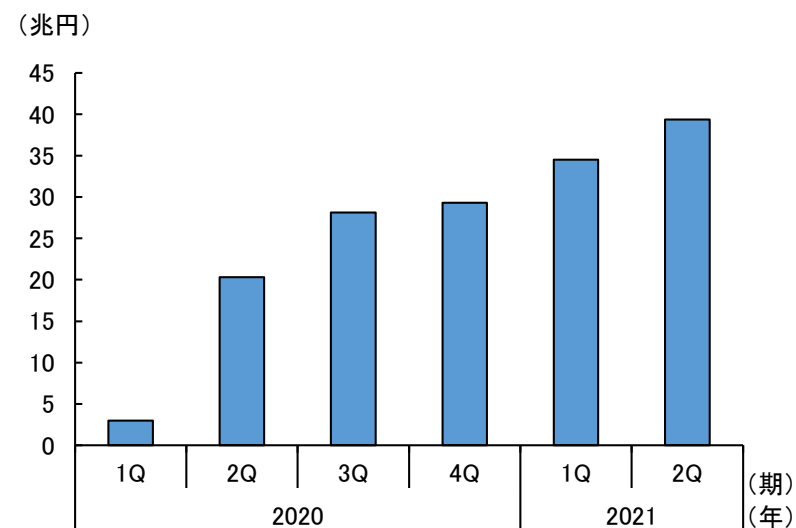
- 家計部門の資金余剰は7～9月期：6.6兆円（4～6月期：9.7兆円）と縮小するも、コロナ禍前水準を上回る
  - 9月末の家計の金融資産残高は1,999.8兆円と2,000兆円の大台に迫る水準に。6月末（1,991兆円）から株式等を中心に増加。同期間のリスク性資産の価格上昇が主因（株高・円安による評価益等）
  - SNAベースで超過貯蓄の2020年からの累積額を試算すると、2021年4～6月期時点で40兆円弱。7～9月期は40兆円超に一段と積み上がる見込み

### 部門別資金過不足（四半期別フロー）



(注) 季節調整値  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 超過貯蓄の2020年からの累積額(SNAベース)

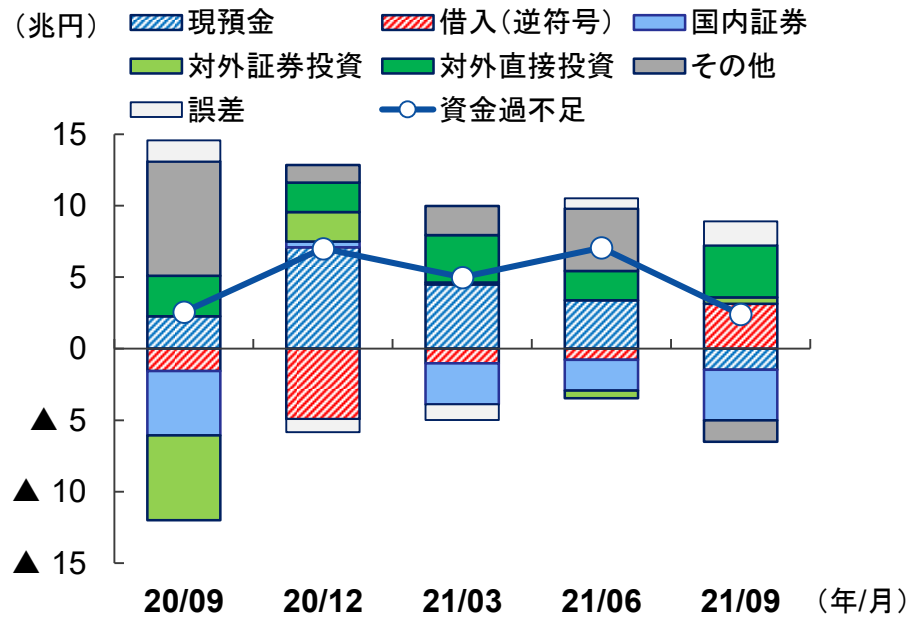


(注) 貯蓄の2019年同期差を、2020年1Qから累積して算出した簡易試算  
 (出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:企業部門では現預金の積み増しが一服

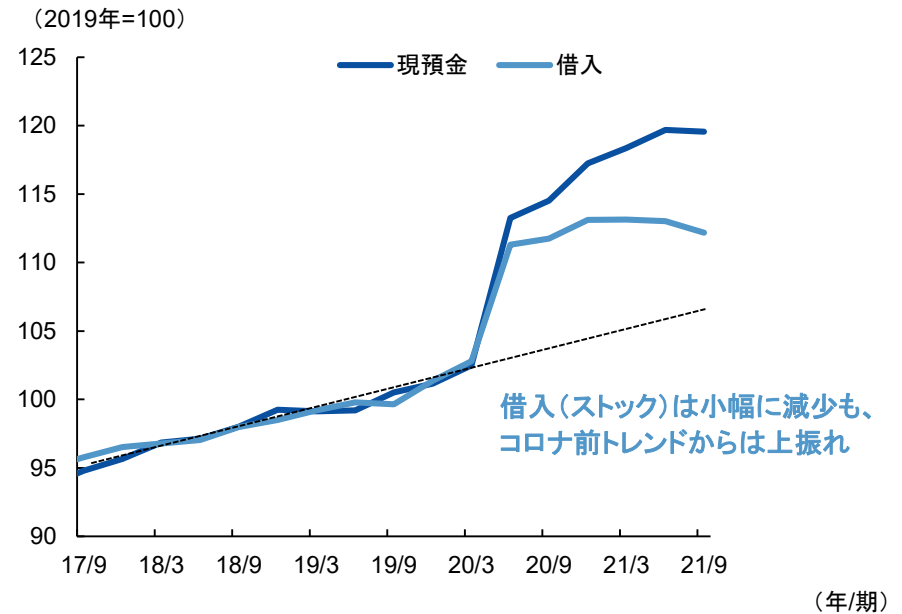
- 企業部門の資金余剰は7~9月期に縮小。コロナ禍の現預金積み増しが一服
  - 資金過不足の内訳(みずほRTによる季節調整値)では、現預金(▲1.5兆円)が2012年以来のマイナスに
  - 一方、借入減少(返済)が資金余剰の押し上げ要因に。貸出金統計では、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、卸小売、飲食など幅広い業種で借入が減少。一部事業者では緊急事態宣言の支援金が返済に回った可能性
- ストックでは、現預金(319兆円)・借入(397兆円)ともに高水準。先行き不安を背景とした両建て積み増しが継続
  - 事業環境の改善で現預金・借入とも縮小を見込むが、不透明感がくすぶる中、企業は借金返済を優先する公算

## 企業部門・資金過不足内訳(フロー)



(注) 資金過不足の内訳は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業の現預金・借入(ストック)

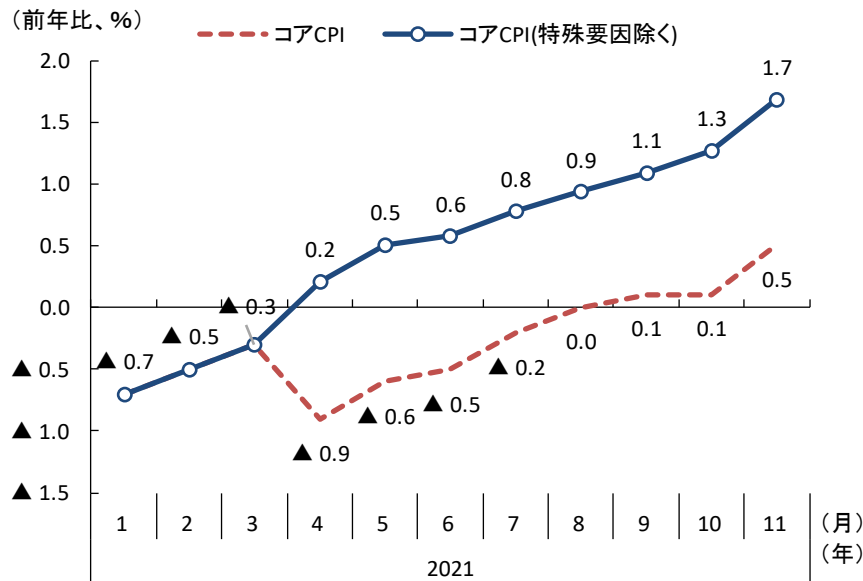


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:コアCPIの伸びは特殊要因を除くと2%目前に

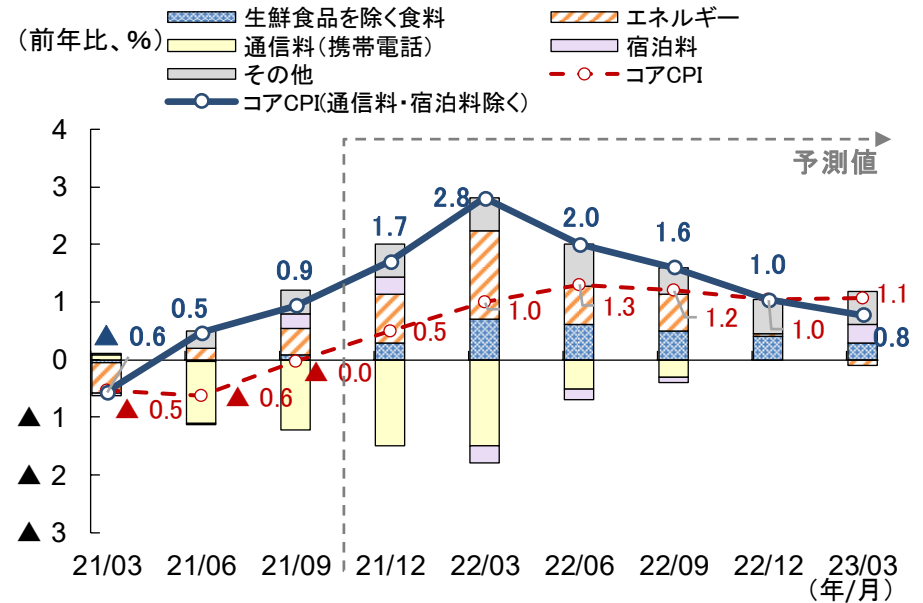
- 11月の全国コアCPIは前年比+0.5%(10月同+0.1%)。特殊要因を除くと、11月コアCPIは前年比+1.7%まで上昇
  - エネルギーが11月前年比+15.6%(10月同+11.3%)と上昇幅拡大。燃料価格の変動と3~5カ月タイムラグがある電気代・ガス代を中心に、2022年入り後も上昇が継続
  - 生鮮食品を除く食料は前年比+1.1%(10月同+0.7%)に。2022年入り後、上昇ペースが加速する見込み
  - 2022年前半は、エネルギーと食料が押し上げ要因となり、特殊要因(携帯電話通信料値下げやGoToトラベル再開による下押し影響)を除けば一時的に前年比+2%超のインフレ率に達する見通し

### コアCPI前年比の推移



(注) 特殊要因除く系列は宿泊料・通信料(携帯電話)の影響を除いたもの  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 先行きのコアCPIの見通し

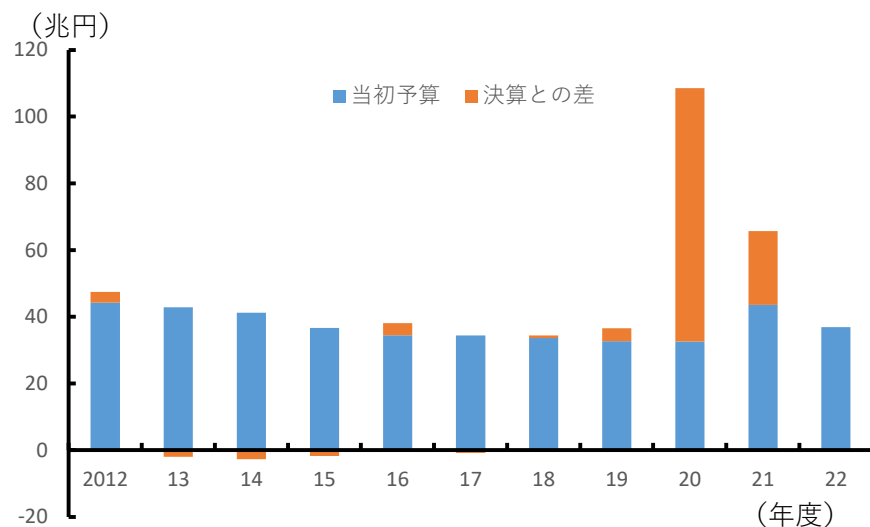


(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:2022年度当初予算は公債発行が2年ぶりに減少も、補正予算で増額の公算

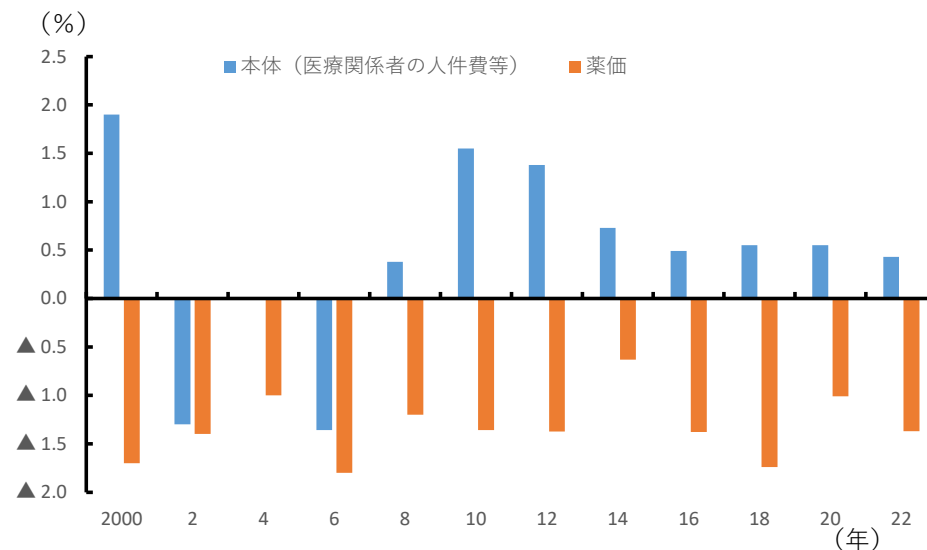
- 2022年度当初予算は一般会計総額108兆円で、10年連続で過去最高を記録。2年ごとの診療報酬改定が焦点
  - コロナ予備費5兆円を除けば2021年度(当初予算102兆円)や2020年度(同101兆円)と比べて微増
  - 税収は経済活動の回復に伴い過去最高の65兆円を計上。当初予算での国債発行額は37兆円で、2年ぶりに減少
  - ただし、2022年度も参院選を控えて補正予算が編成される可能性が高く、国債発行額は膨らむ公算大
  - 診療報酬は▲0.94%と4回連続でマイナス(医療関係者の人件費等の「本体」は+0.43%、薬価は▲1.37%)。この結果、社会保障費の増加は高齢化に伴う自然増を下回り、社会保障費への政府の抑制的な姿勢が見られる

### 公債発行額



(注)2021年度は補正予算時、2022年度は当初予算時  
(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 診療報酬改定率の内訳



(出所)厚労省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:オミクロン株感染への警戒感緩和を背景に、米金利・米株は上昇

- 米10年国債利回りは、既存ワクチンの追加接種によりオミクロン株への有効性が高まるとの報道や、米国でのコロナ経口治療薬承認を背景に、感染への過度な警戒感が緩和し、1.5%近傍まで上昇
- ダウ平均は、ワクチンと治療薬の報道や良好な米経済指標を背景に、36,000ドル近傍まで上昇。日経平均は、米株上昇を受け一時29,000円近傍まで上昇も、週末東京でオミクロン株の市中感染が確認されたことから小幅に下落
- ドル円相場は、感染への警戒感緩和や良好な米経済指標を背景に米株価・米金利が上昇し、1ドル=114円台前半まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、堅調な欧州株価を背景に、週半ば以降1ユーロ=1.13ドル台で推移

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
12/20(月)	日 資金循環統計(7~9月期速報)			
12/21(火)	米 経常収支(7~9月期)	▲2,148億 <sub>ドル</sub>	▲2,050億 <sub>ドル</sub>	R↓ ▲1,983億 <sub>ドル</sub> 4~6月期
12/22(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)			
	米 GDP(7~9月期確定)	前期比年率 +2.3%	+2.1%	7~9月期暫定 +2.1%
	中古住宅販売件数(11月)	年率 646万件	653万件	634万件
	泰 タイ金融政策決定会合			
	・過去最低の0.50%に据え置き			
12/23(木)	日 黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議委員会)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月確報)	70.6	70.4	12月速報 70.4
	個人所得(11月)	前月比 +0.4%	+0.4%	+0.5%
	消費支出(11月)	前月比 +0.6%	+0.6%	R↑ +1.4%
	コアPCEデフレータ(11月)	前年比 +4.7%	+4.5%	R↑ +4.2%
	新築住宅販売件数(11月)	年率 74.4万件	77.0万件	R↓ 66.2万件
	耐久財受注(11月)	前月比 +2.5%	+1.8%	R↑ +0.1%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	115.8	111.0	R↑ 111.9
12/24(金)	日 消費者物価(11月全国)	前年比 +0.6%	+0.5%	+0.1%
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.5%	+0.4%	+0.1%
	新設住宅着工戸数(11月)	季調済年率 84.8万戸	87.3万戸	89.2万戸
	米 クリスマス代休(米国休場)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
12/27(月)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分)		
	百貨店・スーパー販売額[既存店](11月速報) 前年比	+2.0%	+0.9%
	小売業販売額(11月速報) 前年比	+1.7%	+0.9%
12/28(火)	日 鉱工業生産(11月速報) 前月比	+4.8%	+1.8%
	完全失業率(11月)	2.7%	2.7%
	有効求人倍率(11月)	1.16倍	1.15倍
12/29(水)	米 中古住宅販売仮契約指数(11月) 前月比	+0.5%	+7.5%
12/31(金)	中 製造業PMI(12月)	50.0	50.1
	非製造業PMI(12月)	52.0	52.3

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会(CARES法)) 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業ISM指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 PPI(11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 欧 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21	内閣府月例経済報告(12月)	21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)
23	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があり(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	
6		6	米 FOMC議事録(12/14・15分), 貿易収支(11月) 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 3年国債入札
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月) 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月), PPI(12月) 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 中古住宅販売件数(12月) 欧 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月) ECB政策理事会
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	米 景気先行指数(12月)
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 ifo景況感指数(1月) FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があり(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	1 労働力調査(12月)	2 法人企業統計調査(10~12月期)	1 日銀短観(3月調査)
	10年利付国債入札	3 消費動向調査(2月)	5 家計調査(2月)
	3 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	8 国際収支(2月速報)
	7 景気動向指数(12月速報)	8 国際収支(1月速報)	景気ウォッチャー調査(3月)
	8 家計調査(12月)	景気ウォッチャー調査(2月)	12 企業物価指数(3月)
	国際収支(12月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報)	13 マネーストック(3月速報)
	景気ウォッチャー調査(1月)	マネーストック(2月速報)	機械受注統計(2月)
	10年物価連動国債入札	景気動向指数(1月速報)	20 貿易統計(3月)
	9 マネーストック(1月速報)	10 企業物価指数(2月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	10 企業物価指数(1月)	11 家計調査(1月)	日銀総裁定例記者会見
	15 設備稼働率(12月)	法人企業景気予測調査(1~3月期)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	GDP(10~12月期1次速報)	16 設備稼働率(1月)	
	5年利付国債入札	貿易統計(2月)	
	16 第3次産業活動指数(12月)	17 資金循環統計(10~12月期速報)	
	17 貿易統計(1月)	機械受注統計(1月)	
	機械受注統計(12月)	18 消費者物価(2月全国)	
	20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	18 消費者物価(1月全国)	日銀総裁定例記者会見	
	25 消費者物価(2月都区部)	第3次産業活動指数(1月)	
	2年利付国債入札	25 消費者物価(3月都区部)	
	28 鉱工業生産(1月速報)	29 労働力調査(2月)	
	商業動態統計(1月速報)	30 商業動態統計(2月速報)	
		31 鉱工業生産(2月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	
	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	雇用統計(3月) 5 貿易収支(2月)	
	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	非製造業ISM指数(3月)	
	8 貿易収支(12月) 3年国債入札	8 貿易収支(1月) 3年国債入札	8 FOMC議事録(3/15・16分)	
	9 10年国債入札	9 10年国債入札	11 3年国債入札	
	10 CPI(1月) 30年国債入札	10 CPI(2月) 30年国債入札	12 CPI(3月) 10年国債入札	
	11 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月)	
	15 PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	13 30年国債入札	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	
	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	
	19 景気先行指数(1月)	19 景気先行指数(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	
	22 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)	
	23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	26 新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月)	
	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	28 2年国債入札 5年国債入札	27 5年国債入札	
	28 シカゴPMI指数(2月)	29 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札	28 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	
		30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	
		31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	シカゴPMI指数(4月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	14 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、1月11日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。